

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	19,720	2.4	977	9.8	197	83.0	77	
29年3月期第1四半期	19,258	2.5	1,082	16.7	1,160	18.6	758	13.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 732百万円 (0.6%) 29年3月期第1四半期 736百万円 (60.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.21	
29年3月期第1四半期	51.19	50.90

平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	129,230	74,731	53.0
29年3月期	131,799	74,670	51.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 68,428百万円 29年3月期 68,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.50		45.00	
30年3月期					
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。平成29年3月期の期末1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は70円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,400	0.9	3,300	29.9	3,600	29.1	2,300	40.3	154.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	16,329,751 株	29年3月期	16,329,751 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,426,355 株	29年3月期	1,426,183 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	14,903,473 株	29年3月期1Q	14,808,332 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、グループのさらなる成長と基盤強化を図るべく、今年度より第四次中期経営計画「NEXT10 ～次なる成長 次なる挑戦～」の3ヵ年計画をスタートさせました。本計画における主要テーマとして、「成長戦略施策」では、①高機能シート分野への挑戦、②新市場開拓・海外販売の強化、③環境関連分野の収益化、「基盤事業の強化・変革施策」では、①事業モデルの見直し、②新商品の開発・販売、③製造工程の見直し・改善を掲げ、次なる成長に向けた諸施策に取り組んでまいります。

特殊素材事業におきましては、引続き次世代の柱となる事業を立ち上げる為、商品開発の方向性である「NaSFA（ナスファ）」のもと、新たなシートの開発に注力しております。また、セルロースナノファイバー（CNF）の機能紙への利用について、引続き検討を進めております。偽造防止用紙につきましても、主に海外展開を目的とし、技術開発・新商品開発に取り組んでおり、新たな偽造防止技術の確立を目指しております。

加えて、上記以外の新規技術開発、市場からのニーズに対応した新商品開発も引続き積極的に進めております。

産業素材事業におきましては、平成28年10月より、段ボール原紙及びクラフト紙事業において日本製紙株式会社との事業提携を実施し、本提携によるシナジー効果の早期発現に向けて取り組んでおります。

生活商品事業におきまして、連結子会社の株式会社トライフでは、新タオルマシンでの生産体制を整えるとともに新商品開発に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は19,720百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は977百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は197百万円（前年同期比83.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は77百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益758百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙につきましては、平成28年10月に営業を開始した日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社向けの生産が順調に推移したことなどにより、販売数量が前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は9,902百万円、営業利益は355百万円となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙は、主たる需要家である出版社の低迷、包装用途のさらなる簡素化志向といった厳しい市況の影響により、販売数量が前年同期を下回りました。特殊機能紙につきましては、販売数量・金額ともに前年同期並みで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は5,031百万円、営業利益は550百万円となりました。

③生活商品事業

ペーパータオルは、ユーザーのニーズに沿った製品を提供することにより、販売数量は前年同期並を確保しましたが、価格競争の激化等から、販売価格は若干下落しました。トイレットペーパーにつきましては、価格の維持に努めた結果、堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は4,260百万円、営業利益は182百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、129,230百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,569百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、54,498百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,630百万円の減少となりました。主な要因は、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、74,731百万円となり、前連結会計年度末に比べて60百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。自己資本比率は53.0%となり、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,474	9,178
受取手形及び売掛金	23,678	24,300
商品及び製品	4,324	4,593
仕掛品	755	850
原材料及び貯蔵品	4,860	4,680
繰延税金資産	532	267
その他	1,450	1,465
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	47,071	45,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,829	16,736
機械装置及び運搬具（純額）	32,847	32,140
土地	12,870	12,870
その他（純額）	1,847	1,992
有形固定資産合計	64,395	63,739
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	361	346
無形固定資産合計	361	346
投資その他の資産		
投資有価証券	18,908	18,805
繰延税金資産	260	260
その他	865	787
貸倒引当金	△62	△41
投資その他の資産合計	19,971	19,813
固定資産合計	84,728	83,898
資産合計	131,799	129,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,943	12,508
短期借入金	5,392	3,928
1年内返済予定の長期借入金	13,155	13,353
未払法人税等	1,562	140
繰延税金負債	6	8
賞与引当金	380	237
環境対策引当金	27	18
その他	4,959	5,035
流動負債合計	37,427	35,230
固定負債		
長期借入金	13,912	13,217
繰延税金負債	1,163	1,442
役員退職慰労引当金	70	72
環境対策引当金	91	91
事業構造改善引当金	2,072	2,066
退職給付に係る負債	1,508	1,517
資産除去債務	786	787
その他	95	72
固定負債合計	19,700	19,268
負債合計	57,128	54,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	15,396	15,396
利益剰余金	40,561	39,813
自己株式	△2,835	△2,835
株主資本合計	64,608	63,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,262	4,993
退職給付に係る調整累計額	△444	△423
その他の包括利益累計額合計	3,817	4,569
新株予約権	108	108
非支配株主持分	6,135	6,194
純資産合計	74,670	74,731
負債純資産合計	131,799	129,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	19,258	19,720
売上原価	15,415	16,881
売上総利益	3,843	2,839
販売費及び一般管理費	2,760	1,862
営業利益	1,082	977
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	155	156
受取賃貸料	29	51
持分法による投資利益	18	—
その他	77	38
営業外収益合計	297	262
営業外費用		
支払利息	77	64
持分法による投資損失	—	933
その他	142	43
営業外費用合計	219	1,041
経常利益	1,160	197
特別利益		
固定資産売却益	2	27
投資有価証券売却益	2	97
特別利益合計	5	124
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	14	6
減損損失	16	—
環境対策引当金繰入額	14	—
異常操業損失	—	47
火災損失	90	—
その他	7	—
特別損失合計	146	55
税金等調整前四半期純利益	1,019	266
法人税、住民税及び事業税	178	82
法人税等調整額	62	206
法人税等合計	240	289
四半期純利益又は四半期純損失(△)	778	△22
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	55
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	758	△77

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	778	△22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	734
退職給付に係る調整額	19	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△256	△0
その他の包括利益合計	△42	754
四半期包括利益	736	732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715	673
非支配株主に係る四半期包括利益	20	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,474	5,203	4,182	18,860	397	19,258	—	19,258
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	716	28	65	809	278	1,088	△1,088	—
計	10,191	5,231	4,247	19,670	676	20,347	△1,088	19,258
セグメント利益又 は損失(△)	442	521	212	1,176	△43	1,133	△50	1,082

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事、サーマ
ルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間
のれんの償却額	△8
全社費用	△53
セグメント間取引消去等	11
合計	△50

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業素材事業」セグメントにおいて、使用停止することを決定した資産について帳簿価額を回収可能
価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお当該セグメントにおける減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において16百万円であり
ます。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,902	5,031	4,260	19,194	525	19,720	—	19,720
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	555	269	54	880	499	1,379	△1,379	—
計	10,458	5,301	4,314	20,075	1,025	21,100	△1,379	19,720
セグメント利益又 は損失(△)	355	550	182	1,089	△46	1,042	△65	977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事、サーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間
のれんの償却額	△0
全社費用	△84
セグメント間取引消去等	18
合計	△65

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年4月25日開催の取締役会決議による組織変更に伴い、従来「その他」に含めていた倉庫業、運送業等を当第1四半期連結会計期間より「特殊素材事業」に再編しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。